



各 位

平成 26 年 4 月 18 日

上 場 会 社 名 株 式 会 社 リ ソ ー 教 育
代 表 者 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 岩 佐 実 次
(コード番号：4714 東証第一部)
問 合 せ 先 責 任 者 情 報 開 示 担 当 リ ー ダ ー 劉 賢 一 郎
情 報 開 示 担 当 リ ー ダ ー 石 田 敦 英
(TEL 03-5996-3701)

(再訂正・数値データ訂正) 「平成25年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は平成25年4月12日付「平成25年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、平成26年2月14日付で訂正を行っておりますが、今般、さらに一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては__下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

定時株主総会開催予定日 平成25年5月16日 配当支払開始予定日 平成25年5月2日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	19,814	7.5	794	△27.1	763	△27.5	196	25.7
24年2月期	18,429	5.6	1,089	△21.9	1,053	△22.7	156	△72.9

(注) 包括利益 25年2月期 240百万円 (44.4%) 24年2月期 166百万円 (△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	54.48	54.45	74.4	5.5	4.0
24年2月期	44.10	—	131.4	9.1	5.9

(注) 24年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	15,421	765	4.9	199.59
24年2月期	12,424	△231	△1.9	△65.27

(参考) 自己資本 25年2月期 762百万円 24年2月期 △234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	1,666	△615	568	3,789
24年2月期	2,815	△755	△1,220	2,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	0.00	110.00	0.00	150.00	260.00	920	589.5	775.5
25年2月期	0.00	150.00	0.00	180.00	330.00	1,224	605.7	491.3
26年2月期(予想)	0.00	180.00	0.00	18.00	—		73.6	

(注) 1. 25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 160円00銭 特別配当 20円00銭

26年2月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 150円00銭 特別配当 30円00銭

2. 平成26年2月期(予想)期末の配当金については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、360円00銭(第2四半期末:180円00銭、期末:180円00銭)となります。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,070	21.0	1,150	—	1,130	—	570	—	141.31
通期	24,585	24.1	3,860	385.9	3,810	398.8	1,980	908.6	48.91

（注）平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益（通期）については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、489円14銭となります。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	4,266,225株	24年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	25年2月期	431,436株	24年2月期	721,698株
③ 期中平均株式数	25年2月期	3,602,888株	24年2月期	3,540,254株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
表示方法の変更	18
追加情報	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後の経済政策への期待から、一部には個人消費持ち直しの動きが見受けられ、株価も回復基調が鮮明となりました。

一方で欧州債務危機に伴う海外経済の減速感、長引く円高への懸念は強く、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移し、業務提携などにより事業多角化を模索する動きも見受けられました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

事業拠点につきましては、前連結会計年度にTOMAS・インターTOMAS・伸芽会・伸芽'sクラブの各教室・本部を併設する城北本部（東京都）を開設したことに続き、当連結会計年度におきましてもTOMAS・インターTOMAS・伸芽会の各教室を併設する神奈川本部（神奈川県）を開設いたしました。

セグメント別の開校状況は次のとおりです。

TOMASは、茗荷谷校（東京都）、津田沼校（千葉県）、市ヶ谷校（東京都）、錦糸町校（東京都）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアル、新百合ヶ丘校（神奈川県）、立川校（東京都）を拡大リニューアルいたしました。またインターTOMASは横浜スクール（神奈川県）、市ヶ谷スクール（東京都）を新規開校いたしました。

さらに当期より難関大学医学部への高い合格実績をあげてきたTOMASのノウハウを活かし、医学部受験専門の個別指導「メディックTOMAS」をスタートし、市ヶ谷校（東京都）、池袋校（東京都）、津田沼校（千葉県）を新規開校いたしました。

名門会は、西広島駅前校（広島県）、市川駅前校（千葉県）、岡山支社・岡山駅前校（岡山県）、札幌支社・札幌駅前校（北海道）、川西校（兵庫県）、四条河原町校（京都府）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、大阪駅前校（大阪府）、大宮駅前校（埼玉県）を拡大移転リニューアル、津田沼駅前校（千葉県）を拡大リニューアルいたしました。

伸芽会は、伸芽会市ヶ谷教室（東京都）、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）、伸芽'sクラブ田町（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室（神奈川県）、伸芽会麻布教室（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,814百万円（前期比7.5%増）、営業利益は794百万円（前期比27.1%減）、経常利益は763百万円（前期比27.5%減）、当期純利益は196百万円（前期比25.7%増）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

(a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は過去最高の11,538百万円（前期比4.2%増）となりました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、初の北海道エリア進出を果たすなど全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は過去最高の4,181百万円（前期比7.6%増）となりました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業「伸芽会」の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が順調に拡大し、売上高は過去最高の2,918百万円（前期比11.0%増）となりました。

(d) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は過去最高の538百万円（前期比28.6%増）、内部売上を含むと746百万円（前期比17.4%増）となりました。

(e) その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は637百万円（前期比50.1%増）、内部売上を含むと998百万円（前期比27.5%増）となりました。

③次期の見通し

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで以上に、勝ち組・負け組の区別が明確となり、企業再編・淘汰もさらに進むと推測されます。

そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・伸芽会・名門会）は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、新規事業の受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」、マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

特に「伸芽'sクラブ」及び「インターTOMAS」は、伸芽'sクラブにより1才児から顧客を囲い込み、インターTOMASで大学生、社会人へとつなげていく「年齢軸からみた囲い込み戦略」のカギとなる事業領域と認識しております。

セグメント別には、トーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校による丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、引続き全国への支社・校舎展開と同時に、既存エリアにおきましても一層の拡大成長を支える体制の整備を進め、規模拡大とブランド力向上を図ります。

伸芽会は、「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の事業展開を推し進め、さらなる収益力向上を目指してまいります。

日本エデュネットは、全国の公私立学校へ向けた積極的な営業展開により、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」を中核事業として大きく発展させてまいります。

リソー教育企画は、その専門性を最大限に活用して、成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的に行い事業拡大を着実に支えてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、高い学力にプラスワンの個性を伸ばし、子供たちが不確かな時代を「生きる力、生き抜く力」を応援してまいります。

グループ全体では「勉強+1（プラスワン）」の教育理念のもと、個別指導だからできる「個性化教育」、当社グループだからできる「本物」の教育サービス提供により、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを一層強固なものとしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高24,585百万円（前期比23.8%増）、営業利益3,860百万円（前期比360.2%増）、経常利益3,810百万円（前期比371.5%増）、当期純利益1,980百万円（前期比792.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、建物（純額）、繰延税金資産（投資その他の資産）の増加等により前連結会計年度末と比較して2,997百万円増加し、15,421百万円となりました。

負債は、前受金、長期借入金の増加、短期借入金の減少等により前連結会計年度末と比較して2,001百万円増加し、14,656百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の増加、利益剰余金の減少、自己株式の処分等により前連結会計年度末と比較して996百万円増加し、765百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し、3,789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,666百万円（前期比1,148百万円減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益845百万円、減価償却費210百万円、売上返戻等引当金の減少額139百万円、前受金の増加額2,189百万円、法人税等の支払額1,325百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は615百万円（前期比140百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出550百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円、敷金及び保証金の差入による支出250百万円、敷金及び保証金の回収による収入72百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は568百万円（前期は1,220百万円の使用）となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入1,900百万円、短期借入金の返済による支出2,247百万円、配当金の支払額1,059百万円、自己株式の処分による収入1,820百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	13.4	10.5	4.4	△1.9	<u>4.9</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	154.1	178.1	163.8	148.4	<u>200.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.9	3.3	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	18.7	22.1	62.3	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして捉え、連結配当性向を指標として、業績に応じた配当を行うことを基本方針においております。

加えて、平成23年2月期（第26期）より今まで以上の積極的な株式配当が出来るよう配当利回りをも考慮した新しい仕組みの「株価連動型配当制度」を採用しております。

平成25年2月期（第28期）の配当金につきましては、平成25年2月14日に配当上方修正を発表しましたとおり、期末配当金は普通配当160円に特別配当20円を加えた1株当たり180円とさせていただきます、年間配当金につきましては1株当たり330円といたします。

また28期・29期と2年にわたり進めてきた財務基盤強化・自己資本充実策の成果から、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金は1株当たり180円（うち特別配当30円）、期末配当金は1株当たり18円を予定しております。期末の配当金については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、360円（第2四半期末：180円、期末：180円）となります。

ただし、次期におきましても「株価連動型配当制度」を継続し、最終的な配当金額は次のように決定いたします(注1)(注2)。

①年間配当金を(A)、(B)のいずれか高い方とします。

(A) 1株当たり当期純利益に連結配当性向40%を乗じて算出した金額

(B) 第2四半期の最終月である8月及び通期決算の最終月である2月の当社終値平均株価に株価配当利率3.0%を乗じて算出した金額（ただし連結配当性向75%を上限とする）（注3）

②第2四半期末は、上記算出の年間配当金の1/2とします。

③期末は、上記算出の年間配当金から、第2四半期末の配当金を差し引いた金額とします。

なお、①②③により算出された配当金額が、前出の予想配当金（第2四半期末180円、期末18円）を下回った場合は、予想配当金（第2四半期末180円、期末18円）を優先いたします。

(注1) 配当金は、法定の分配可能額の範囲内で決定いたします。

(注2) 1円未満の端数が生じた場合、1円未満の端数は切捨てで算出いたします。

(注3) (B)の当社終値平均株価は、第2四半期末配当については第2四半期最終月の8月、期末配当については通期の最終月の2月、それぞれの月の1日から配当権利付最終日(配当権利確定日である8月・2月末日を含めて各4営業日前)までの各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値を使用します。

(4) 事業等のリスク

①当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「TOMAS（トーマス）」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画ですが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②人材確保及び育成について

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ計画的な教室展開を進めているため、社員や講師といった人材の確保とその育成が、企業規模の拡大成長には不可欠で重要な要素となっております。

従いまして、当社では定期的・計画的な採用活動と、徹底した研修教育を行っておりますが、今後の採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害・感染症の発生について

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通インフラの遮断や照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の取扱いについて

当社グループでは、プライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤業績の四半期毎の変動について

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ傾向があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、直営方式で「TOMAS（トーマス）」、マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」、医学部受験専門個別指導「メディックTOMAS」、理科実験教室「サイエンスTOMAS」を運営しております。

また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

主なグループ企業及び業務内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を行う「伸芽会」、受験対応型の長時間英才託児事業を行う「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」を運営しております。

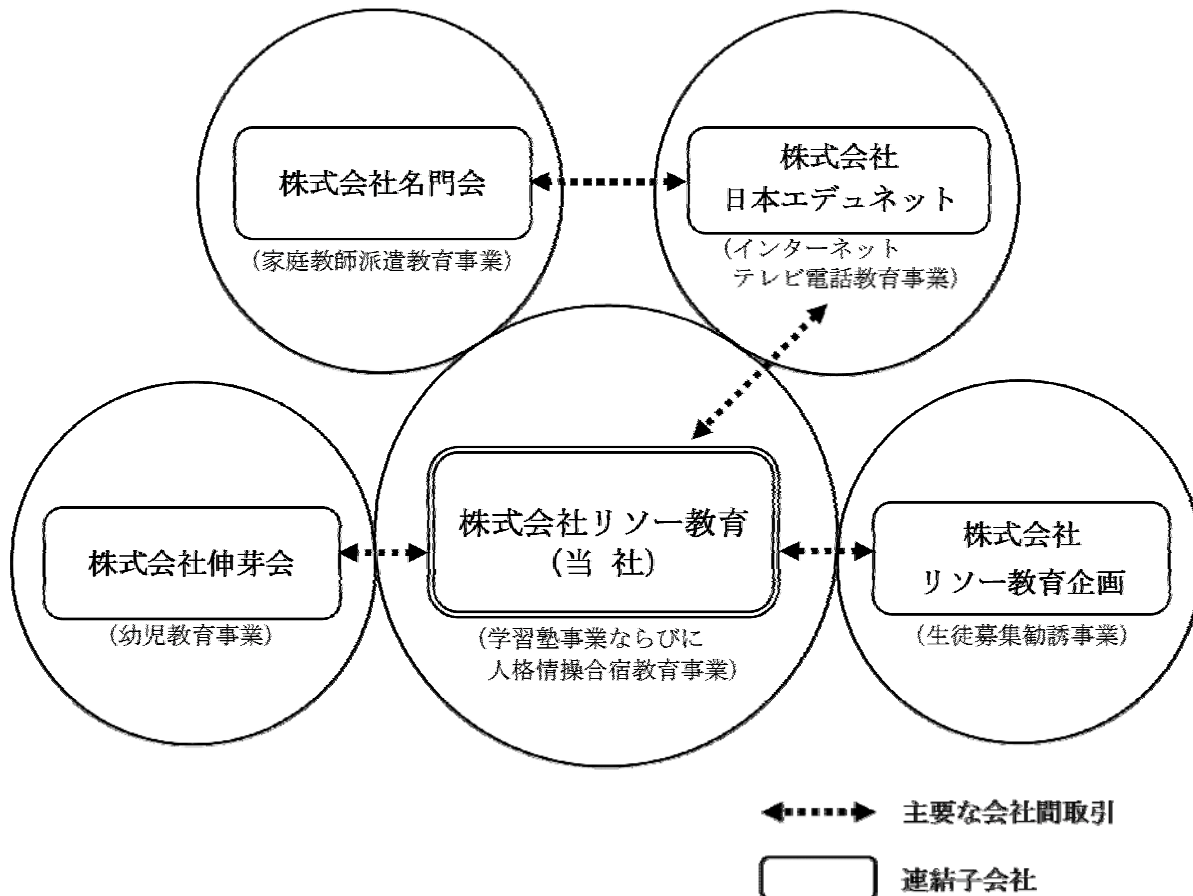
株式会社日本エデュネット

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の運営を主業務としております。またインターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システム「ハローe先生」をオリジナル商品として提供しています。

株式会社リソー教育企画

生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和60年7月の創業以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」という理念のもと、同業他社との差別化をより明確にした「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導システムにより、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスを提供し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「『本物』の質の高い教育サービスの提供を通して企業としての存在価値を高めたい」という考え方のもと、次の4点を基本方針に掲げております。

①幼児から大学生・社会人に及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること

②「勉強+1（プラスワン）」という理念のもと、高い学力をはぐくむとともに、子どもたちの個性を开花させる「個性化教育」を応援・支援し、社会貢献活動を推進すること

③教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

④学習塾業界におけるリーディングカンパニーとして、さらには日本を代表する企業として成長すること

また、多様化する教育ニーズに応えていくことで社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して高い付加価値を提供していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「連続増収」を続けております。

今後とも継続的な増収成長のもとに「連結配当性向」を経営指標として位置付け、安定的に配当を実施し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略といたしましては、差別化戦略に基づく本物の質の高い教育サービス提供を継続し、経営基盤をしっかりと固めながら、新規事業の展開も含めた事業規模・収益力の拡大・向上を図ります。

具体的には、当社は個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのTOMAS（トーマス）ブランドをさらに不動なものとして、安定的な成長を継続してまいります。

名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社は、当社TOMASの成長戦略を踏襲しながら、各事業分野でのオンリーワン企業を目指し、またリソー教育グループの収益基盤を支える次の大きな柱として、より一層の発展に挑戦してまいります。

グループ全体では、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを確立し、成長力、市場競争力を維持・発展させながら、社会貢献活動を進めるなど民間教育事業者としての役割を発展的に担い、企業価値向上をより高いレベルで追求してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	3,789,056
営業未収入金	2,077,471	2,193,375
たな卸資産	※ 112,297	※ 117,008
繰延税金資産	1,075,987	<u>975,360</u>
その他	440,105	<u>578,219</u>
貸倒引当金	△16,271	△11,644
流動資産合計	<u>5,858,913</u>	<u>7,641,376</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	2,032,101
減価償却累計額	△746,685	△817,447
建物(純額)	<u>979,582</u>	<u>1,214,654</u>
工具、器具及び備品	1,685,669	1,745,383
減価償却累計額	△501,418	△482,565
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,184,251</u>	<u>1,262,817</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	17,913
減価償却累計額	△17,309	△15,725
その他(純額)	<u>2,981</u>	<u>2,188</u>
有形固定資産合計	<u>2,584,779</u>	<u>2,897,623</u>
無形固定資産		
その他	116,178	109,603
無形固定資産合計	<u>116,178</u>	<u>109,603</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	250,417
繰延税金資産	1,275,446	<u>2,111,597</u>
敷金及び保証金	1,793,300	1,947,939
その他	492,400	458,983
投資その他の資産合計	<u>3,856,471</u>	<u>4,768,937</u>
固定資産合計	<u>6,557,429</u>	<u>7,776,164</u>
繰延資産		
社債発行費	7,715	4,377
繰延資産合計	<u>7,715</u>	<u>4,377</u>
資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>15,421,918</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	1,884,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,057,998
未払法人税等	711,387	778,276
前受金	2,888,382	<u>5,077,827</u>
返品調整引当金	12,486	14,923
賞与引当金	147,152	147,826
売上返戻等引当金	2,785,328	2,646,259
その他	386,011	441,323
流動負債合計	<u>10,396,027</u>	<u>12,148,435</u>
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	590,000	785,000
退職給付引当金	1,006,812	1,115,276
資産除去債務	312,458	332,718
その他	50,098	75,087
固定負債合計	<u>2,259,369</u>	<u>2,508,083</u>
負債合計	<u>12,655,396</u>	<u>14,656,519</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	641,147
利益剰余金	2,437,572	<u>1,568,190</u>
自己株式	<u>△3,640,570</u>	<u>△2,170,384</u>
株主資本合計	<u>△219,697</u>	<u>732,428</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>△14,741</u>	29,836
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,741</u>	29,836
新株予約権	3,100	3,133
純資産合計	<u>△231,339</u>	<u>765,398</u>
負債純資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>15,421,918</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	18,429,422	<u>19,814,682</u>
売上原価	13,175,312	14,567,598
売上総利益	5,254,109	<u>5,247,084</u>
販売費及び一般管理費	※1 4,164,884	※1 4,452,699
営業利益	1,089,224	<u>794,384</u>
営業外収益		
受取利息	223	304
受取配当金	56	57
未払配当金除斥益	1,796	5,954
保険配当金	1,553	—
その他	15,322	8,454
営業外収益合計	18,952	14,771
営業外費用		
支払利息	45,207	38,713
その他	9,668	6,681
営業外費用合計	54,875	45,394
経常利益	1,053,301	<u>763,761</u>
特別利益		
受取保険金	—	134,209
その他	—	2,811
特別利益合計	—	137,021
特別損失		
固定資産除却損	※2 37,478	※2 17,892
投資有価証券評価損	—	9,570
移転費用等	54,805	18,915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
震災支援費用等	※3 42,569	※3 5,592
その他	—	3,082
特別損失合計	280,036	55,052
税金等調整前当期純利益	773,264	<u>845,730</u>
法人税、住民税及び事業税	1,240,189	1,398,423
法人税等調整額	△623,062	<u>△748,996</u>
法人税等合計	617,127	<u>649,427</u>
少数株主損益調整前当期純利益	156,136	<u>196,302</u>
当期純利益	156,136	<u>196,302</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,136	<u>196,302</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,646	44,578
その他の包括利益合計	<u>10,646</u>	<u>44,578</u>
包括利益	<u>166,783</u>	<u>240,880</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,783	<u>240,880</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,475	693,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,475	693,475
資本剰余金		
当期首残高	289,824	289,824
当期変動額		
自己株式の処分	△5,095	351,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	5,095	—
当期変動額合計	—	351,322
当期末残高	289,824	641,147
利益剰余金		
当期首残高	3,067,859	2,437,572
当期変動額		
剰余金の配当	△781,328	△1,065,684
当期純利益	156,136	<u>196,302</u>
利益剰余金から資本剰余金への振替	△5,095	—
当期変動額合計	△630,286	<u>△869,381</u>
当期末残高	2,437,572	<u>1,568,190</u>
自己株式		
当期首残高	△3,553,754	△3,640,570
当期変動額		
自己株式の取得	△158,349	—
自己株式の処分	71,534	1,470,185
当期変動額合計	△86,815	1,470,185
当期末残高	△3,640,570	△2,170,384
株主資本合計		
当期首残高	497,404	△219,697
当期変動額		
剰余金の配当	△781,328	△1,065,684
当期純利益	156,136	<u>196,302</u>
自己株式の取得	△158,349	—
自己株式の処分	66,439	1,821,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△717,102	<u>952,126</u>
当期末残高	△219,697	<u>732,428</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,388	△14,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,646	44,578
当期変動額合計	10,646	44,578
当期末残高	△14,741	29,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,388	△14,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,646	44,578
当期変動額合計	10,646	44,578
当期末残高	△14,741	29,836
新株予約権		
当期首残高	—	3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,100	33
当期変動額合計	3,100	33
当期末残高	3,100	3,133
純資産合計		
当期首残高	472,016	△231,339
当期変動額		
剰余金の配当	△781,328	△1,065,684
当期純利益	156,136	<u>196,302</u>
自己株式の取得	△158,349	—
自己株式の処分	66,439	1,821,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,746	44,611
当期変動額合計	△703,355	<u>996,737</u>
当期末残高	△231,339	<u>765,398</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773,264	<u>845,730</u>
減価償却費	177,612	210,116
繰延資産償却額	4,314	3,338
のれん償却額	65,738	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	△4,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,016	673
売上返戻等引当金の増減額 (△は減少)	890,688	△139,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,981	108,464
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,133	2,437
受取利息及び受取配当金	△279	△362
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,570
有形固定資産除却損	37,478	17,892
支払利息	45,207	38,713
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
受取保険金	—	△134,209
売上債権の増減額 (△は増加)	749,715	△115,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,921	△4,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,180	△4,196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△41,343	<u>△105,621</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,209	20,576
未払金の増減額 (△は減少)	94,331	81,702
前受金の増減額 (△は減少)	830,135	<u>2,189,444</u>
その他	△9,404	3,683
小計	<u>3,782,411</u>	<u>3,023,643</u>
利息及び配当金の受取額	257	874
利息の支払額	△36,545	△33,630
法人税等の支払額	△931,671	△1,325,407
法人税等の還付額	596	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,815,049</u>	<u>1,666,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,222	△550,093
無形固定資産の取得による支出	△5,412	△41,818
投資有価証券の取得による支出	△123,339	△69,420
投資有価証券の売却による収入	94,105	107,695
敷金及び保証金の差入による支出	△401,170	△250,638
敷金及び保証金の回収による収入	174,817	72,145
その他	△125,344	116,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△755,566</u>	<u>△615,268</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,637,300	△2,247,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△921,300	△241,900
リース債務の返済による支出	△2,323	—
配当金の支払額	△776,389	△1,059,041
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
新株予約権の発行による収入	3,100	3,763
自己株式の取得による支出	△158,349	—
自己株式の処分による収入	72,209	1,820,589
その他	—	△7,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,353	568,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,130	1,619,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,192	2,169,323
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,323	3,789,056

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社名門会

株式会社伸芽会

株式会社日本エデュネット

株式会社リソー教育企画

株式会社リソーウェルフェア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

その他 5～45年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、残高に応じて定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産にて区分掲記していた「保険積立金」392,436千円は、「その他」492,400千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
教材	77,199千円	75,696千円
貯蔵品	35,097	41,311
計	112,297	117,008

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	1,711,409千円	1,791,510千円
給与手当	996,637	1,116,493
支払手数料	266,267	278,569
のれん償却額	65,738	-
退職給付費用	12,811	118,501
賞与引当金繰入額	44,947	51,366
減価償却費	40,982	31,435

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	23,274千円	9,537千円
工具、器具及び備品	14,203	8,259
その他	-	95
計	37,478	17,892

※3 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害義援金	20,000千円
復興イベント費用	11,556
その他	11,013
計	42,569

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

復興イベント費用	1,207千円
その他	4,384
計	5,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,266,225	—	—	4,266,225
合計	4,266,225	—	—	4,266,225
自己株式				
普通株式(注)	699,095	37,749	15,146	721,698
合計	699,095	37,749	15,146	721,698

- (注) 1. 自己株式の増加37,749株は、「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得37,749株であります。
 2. 自己株式の減少15,146株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数721,698株のうち、68,503株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回 新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	1,950
	第7回 新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	700
	第8回 新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	450
合計	—	—	—	—	—	3,100	

(注) 増加は新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月13日 取締役会(注)1	普通株式	392,279	110	平成23年2月28日	平成23年5月11日
平成23年10月12日 取締役会(注)2	普通株式	389,048	110	平成23年8月31日	平成23年11月9日

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。
 2. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,384千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は76,224株であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	531,571	利益剰余金	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,266,225	—	—	4,266,225
合計	4,266,225	—	—	4,266,225
自己株式				
普通株式 (注)	721,698	—	290,262	431,436
合計	721,698	—	290,262	431,436

(注) 1. 自己株式の減少290,262株は、新株予約権の行使による自己株式の処分279,562株、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却10,700株によるものです。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数431,436株のうち、57,803株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回 新株予約権 (注) 1	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	第7回 新株予約権 (注) 2	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	第8回 新株予約権 (注) 2	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	第9回 新株予約権 (注) 3, 4	普通株式	—	200,000	200,000	—	—
	第10回 新株予約権 (注) 3, 4	普通株式	—	200,000	50,000	150,000	450
	第11回 新株予約権 (注) 4	普通株式	—	223,633	—	223,633	2,683
合計		—	—	—	—	—	3,133

(注) 1. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了 (170,438株) 及び新株予約権の行使 (29,562株) によるものであります。

2. 第7回新株予約権及び第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 第9回新株予約権及び第10回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第9回新株予約権、第10回新株予約権及び第11回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会(注)1	普通株式	531,571	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日
平成24年10月12日 取締役会(注)2	普通株式	534,112	150	平成24年8月31日	平成24年11月9日

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。
2. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金9,377千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は62,515株であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	690,180	利益剰余金	180	平成25年2月28日	平成25年5月2日

- (注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,485千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は58,255株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,169,323千円	3,789,056千円
現金及び現金同等物	2,169,323	3,789,056

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の運営及びインターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,070,158	3,885,168	2,630,759	418,411	18,004,497	424,924	18,429,422	—	18,429,422
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,215	624	—	217,273	219,112	358,200	577,313	△577,313	—
計	11,071,373	3,885,792	2,630,759	635,684	18,223,610	783,125	19,006,735	△577,313	18,429,422
セグメント利益 又は損失 (△)	744,639	73,518	304,482	91,424	1,214,065	△58,703	1,155,362	△66,137	1,089,224
セグメント資産	8,981,483	2,203,209	1,269,120	836,720	13,290,533	102,248	13,392,781	△968,724	12,424,057
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	121,491	15,153	24,433	15,431	176,510	1,242	177,753	△140	177,612
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注) 5	487,408	87,322	182,545	21,753	779,030	2,891	781,921	△5,933	775,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,538,673	4,181,315	<u>2,918,870</u>	538,166	<u>19,177,025</u>	637,656	<u>19,814,682</u>	—	<u>19,814,682</u>
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,347	624	5,371	208,268	217,611	360,584	578,195	△578,195	—
計	11,542,020	4,181,939	<u>2,924,242</u>	746,434	<u>19,394,637</u>	998,241	<u>20,392,878</u>	△578,195	<u>19,814,682</u>
セグメント利益 又は損失 (△)	884,509	△277,826	<u>185,242</u>	139,398	<u>931,324</u>	△137,321	<u>794,003</u>	380	<u>794,384</u>
セグメント資産	11,136,755	2,885,009	<u>1,395,153</u>	1,415,822	<u>16,832,741</u>	114,002	<u>16,946,743</u>	△1,524,825	<u>15,421,918</u>
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	136,895	21,851	36,038	14,393	209,179	937	210,116	—	210,116
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注) 5	246,600	106,020	112,316	5,941	470,879	5,960	476,839	△257	476,581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	△65.27円	<u>199.59円</u>
1株当たり当期純利益金額	44.10円	<u>54.48円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<u>54.45円</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	156,136	<u>196,302</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	156,136	<u>196,302</u>
期中平均株式数(株)	3,540,254	3,602,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,313
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数600,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数223,633個)

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

- 当社が平成24年10月29日に発行いたしました株式会社リソー教育第11回新株予約権(第三者割当)の全部について、平成25年3月11日から平成25年3月26日までに223,633個(交付された自己株式数223,633株)、払込金額1,677,247千円の行使がありました。
- 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更
平成25年4月12日開催の取締役会において、第28回定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、普通株式1株を10株にすると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。
 - 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的
全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。
 - 株式の分割の概要
平成25年8月31日(土)を基準日(当日は、株主名簿管理人休業日のため、実質上の基準日は平成25年8月30日(金))として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。
 - 単元株制度の採用
単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。
なお、上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年9月1日以降に実施致します。
 - 株式分割及び単元株制度の採用の時期
平成25年9月1日(日)を効力発生日といたします。

(訂正前)



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

定時株主総会開催予定日 平成25年5月16日 配当支払開始予定日 平成25年5月2日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(%表示は対前期増減率)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	19,858	7.8	838	△23.0	808	△23.3	221	42.2
24年2月期	18,429	5.6	1,089	△21.9	1,053	△22.7	156	△72.9

(注) 包括利益 25年2月期 266百万円 (59.8%) 24年2月期 166百万円 (△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	61.61	61.57	80.2	5.8	4.2
24年2月期	44.10	—	131.4	9.1	5.9

(注) 24年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	15,401	791	5.1	206.29
24年2月期	12,424	△231	△1.9	△65.27

(参考) 自己資本 25年2月期 727百万円 24年2月期 △234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	1,666	△615	568	3,789
24年2月期	2,815	△755	△1,220	2,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	0.00	110.00	0.00	150.00	260.00	920	589.5	775.5
25年2月期	0.00	150.00	0.00	180.00	330.00	1,224	535.6	468.0
26年2月期(予想)	0.00	180.00	0.00	18.00	—		73.6	

(注) 1. 25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 160円00銭 特別配当 20円00銭

26年2月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 150円00銭 特別配当 30円00銭

2. 平成26年2月期(予想)期末の配当金については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、360円00銭(第2四半期末:180円00銭、期末:180円00銭)となります。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,070	21.0	1,150	—	1,130	—	570	—	141.31
通期	24,585	23.8	3,860	360.2	3,810	371.5	1,980	792.0	48.91

（注）平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益（通期）については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、489円14銭となります。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	4,266,225株	24年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	25年2月期	431,436株	24年2月期	721,698株
③ 期中平均株式数	25年2月期	3,602,888株	24年2月期	3,540,254株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
表示方法の変更	18
追加情報	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後の経済政策への期待から、一部には個人消費持ち直しの動きが見受けられ、株価も回復基調が鮮明となりました。

一方で欧州債務危機に伴う海外経済の減速感、長引く円高への懸念は強く、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移し、業務提携などにより事業多角化を模索する動きも見受けられました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

事業拠点につきましては、前連結会計年度にTOMAS・インターTOMAS・伸芽会・伸芽'sクラブの各教室・本部を併設する城北本部（東京都）を開設したことに続き、当連結会計年度におきましてもTOMAS・インターTOMAS・伸芽会の各教室を併設する神奈川本部（神奈川県）を開設いたしました。

セグメント別の開校状況は次のとおりです。

TOMASは、茗荷谷校（東京都）、津田沼校（千葉県）、市ヶ谷校（東京都）、錦糸町校（東京都）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアル、新百合ヶ丘校（神奈川県）、立川校（東京都）を拡大リニューアルいたしました。またインターTOMASは横浜スクール（神奈川県）、市ヶ谷スクール（東京都）を新規開校いたしました。

さらに当期より難関大学医学部への高い合格実績をあげてきたTOMASのノウハウを活かし、医学部受験専門の個別指導「メディックTOMAS」をスタートし、市ヶ谷校（東京都）、池袋校（東京都）、津田沼校（千葉県）を新規開校いたしました。

名門会は、西広島駅前校（広島県）、市川駅前校（千葉県）、岡山支社・岡山駅前校（岡山県）、札幌支社・札幌駅前校（北海道）、川西校（兵庫県）、四条河原町校（京都府）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、大阪駅前校（大阪府）、大宮駅前校（埼玉県）を拡大移転リニューアル、津田沼駅前校（千葉県）を拡大リニューアルいたしました。

伸芽会は、伸芽会市ヶ谷教室（東京都）、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）、伸芽'sクラブ田町（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室（神奈川県）、伸芽会麻布教室（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,858百万円（前期比7.8%増）、営業利益は838百万円（前期比23.0%減）、経常利益は808百万円（前期比23.3%減）、当期純利益は221百万円（前期比42.2%増）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

(a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は過去最高の11,538百万円（前期比4.2%増）となりました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、初の北海道エリア進出を果たすなど全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は過去最高の4,181百万円（前期比7.6%増）となりました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業「伸芽会」の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が順調に拡大し、売上高は過去最高の2,963百万円（前期比12.6%増）となりました。

(d) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は過去最高の538百万円（前期比28.6%増）、内部売上を含むと746百万円（前期比17.4%増）となりました。

(e) その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は637百万円（前期比50.1%増）、内部売上を含むと998百万円（前期比27.5%増）となりました。

③次期の見通し

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで以上に、勝ち組・負け組の区別が明確となり、企業再編・淘汰もさらに進むと推測されます。

そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・伸芽会・名門会）は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、新規事業の受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」、マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

特に「伸芽'sクラブ」及び「インターTOMAS」は、伸芽'sクラブにより1才児から顧客を囲い込み、インターTOMASで大学生、社会人へとつなげていく「年齢軸からみた囲い込み戦略」のカギとなる事業領域と認識しております。

セグメント別には、トーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校による丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、引続き全国への支社・校舎展開と同時に、既存エリアにおきましても一層の拡大成長を支える体制の整備を進め、規模拡大とブランド力向上を図ります。

伸芽会は、「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の事業展開を推し進め、さらなる収益力向上を目指してまいります。

日本エデュネットは、全国の公私立学校へ向けた積極的な営業展開により、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」を中核事業として大きく発展させてまいります。

リソー教育企画は、その専門性を最大限に活用して、成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的に行い事業拡大を着実に支えてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、高い学力にプラスワンの個性を伸ばし、子供たちが不確かな時代を「生きる力、生き抜く力」を応援してまいります。

グループ全体では「勉強+1（プラスワン）」の教育理念のもと、個別指導だからできる「個性化教育」、当社グループだからできる「本物」の教育サービス提供により、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを一層強固なものとしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高24,585百万円（前期比23.8%増）、営業利益3,860百万円（前期比360.2%増）、経常利益3,810百万円（前期比371.5%増）、当期純利益1,980百万円（前期比792.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、建物（純額）、繰延税金資産（投資その他の資産）の増加等により前連結会計年度末と比較して2,977百万円増加し、15,401百万円となりました。

負債は、前受金、長期借入金の増加、短期借入金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,954百万円増加し、14,609百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の増加、利益剰余金の減少、自己株式の処分等により前連結会計年度末と比較して1,022百万円増加し、791百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し、3,789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,666百万円（前期比1,148百万円減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益890百万円、減価償却費210百万円、売上返戻等引当金の減少額139百万円、前受金の増加額2,142百万円、法人税等の支払額1,325百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は615百万円（前期比140百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出550百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円、敷金及び保証金の差入による支出250百万円、敷金及び保証金の回収による収入72百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は568百万円（前期は1,220百万円の使用）となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入1,900百万円、短期借入金の返済による支出2,247百万円、配当金の支払額1,059百万円、自己株式の処分による収入1,820百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	13.4	10.5	4.4	△1.9	<u>5.1</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	154.1	178.1	163.8	148.4	<u>200.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.9	3.3	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	18.7	22.1	62.3	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして捉え、連結配当性向を指標として、業績に応じた配当を行うことを基本方針においております。

加えて、平成23年2月期（第26期）より今まで以上の積極的な株式配当が出来るよう配当利回りをも考慮した新しい仕組みの「株価連動型配当制度」を採用しております。

平成25年2月期（第28期）の配当金につきましては、平成25年2月14日に配当上方修正を発表しましたとおり、期末配当金は普通配当160円に特別配当20円を加えた1株当たり180円とさせていただきます、年間配当金につきましては1株当たり330円といたします。

また28期・29期と2年にわたり進めてきた財務基盤強化・自己資本充実策の成果から、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金は1株当たり180円（うち特別配当30円）、期末配当金は1株当たり18円を予定しております。期末の配当金については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、360円（第2四半期末：180円、期末：180円）となります。

ただし、次期におきましても「株価連動型配当制度」を継続し、最終的な配当金額は次のように決定いたします(注1)(注2)。

①年間配当金を(A)、(B)のいずれか高い方とします。

(A) 1株当たり当期純利益に連結配当性向40%を乗じて算出した金額

(B) 第2四半期の最終月である8月及び通期決算の最終月である2月の当社終値平均株価に株価配当利率3.0%を乗じて算出した金額（ただし連結配当性向75%を上限とする）（注3）

②第2四半期末は、上記算出の年間配当金の1/2とします。

③期末は、上記算出の年間配当金から、第2四半期末の配当金を差し引いた金額とします。

なお、①②③により算出された配当金額が、前出の予想配当金（第2四半期末180円、期末18円）を下回った場合は、予想配当金（第2四半期末180円、期末18円）を優先いたします。

(注1) 配当金は、法定の分配可能額の範囲内で決定いたします。

(注2) 1円未満の端数が生じた場合、1円未満の端数は切捨てで算出いたします。

(注3) (B)の当社終値平均株価は、第2四半期末配当については第2四半期最終月の8月、期末配当については通期の最終月の2月、それぞれの月の1日から配当権利付最終日(配当権利確定日である8月・2月末日を含めて各4営業日前)までの各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値を使用します。

(4) 事業等のリスク

①当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「TOMAS（トーマス）」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画ですが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②人材確保及び育成について

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ計画的な教室展開を進めているため、社員や講師といった人材の確保とその育成が、企業規模の拡大成長には不可欠で重要な要素となっております。

従いまして、当社では定期的・計画的な採用活動と、徹底した研修教育を行っておりますが、今後の採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害・感染症の発生について

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通インフラの遮断や照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の取扱いについて

当社グループでは、プライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤業績の四半期毎の変動について

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ傾向があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、直営方式で「TOMAS（トーマス）」、マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」、医学部受験専門個別指導「メディックTOMAS」、理科実験教室「サイエンスTOMAS」を運営しております。

また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

主なグループ企業及び業務内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を行う「伸芽会」、受験対応型の長時間英才託児事業を行う「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」を運営しております。

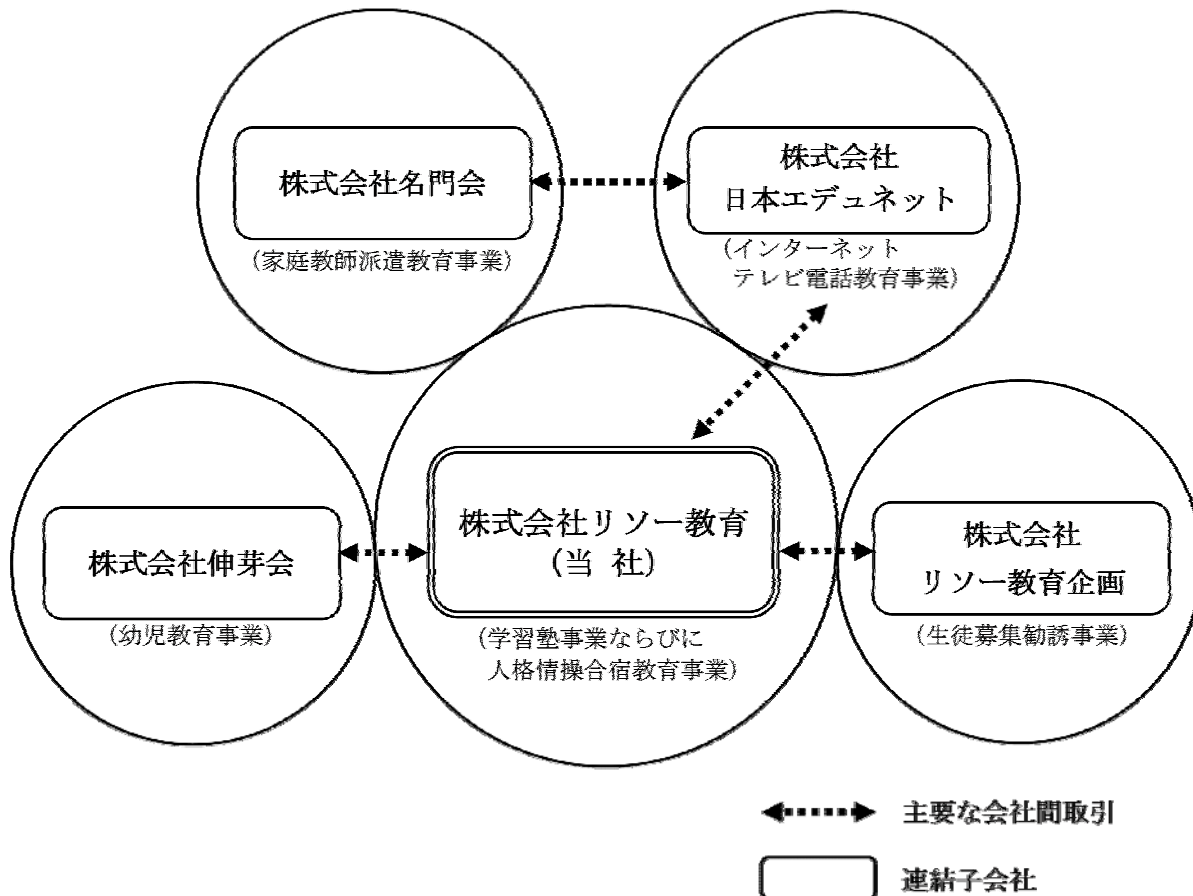
株式会社日本エデュネット

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の運営を主業務としております。またインターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システム「ハローe先生」をオリジナル商品として提供しています。

株式会社リソー教育企画

生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和60年7月の創業以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」という理念のもと、同業他社との差別化をより明確にした「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導システムにより、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスを提供し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「『本物』の質の高い教育サービスの提供を通して企業としての存在価値を高めたい」という考え方のもと、次の4点を基本方針に掲げております。

①幼児から大学生・社会人に及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること

②「勉強+1（プラスワン）」という理念のもと、高い学力をはぐくむとともに、子どもたちの個性を开花させる「個性化教育」を応援・支援し、社会貢献活動を推進すること

③教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

④学習塾業界におけるリーディングカンパニーとして、さらには日本を代表する企業として成長すること

また、多様化する教育ニーズに応えていくことで社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して高い付加価値を提供していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「連続増収」を続けております。

今後とも継続的な増収成長のもとに「連結配当性向」を経営指標として位置付け、安定的に配当を実施し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略といたしましては、差別化戦略に基づく本物の質の高い教育サービス提供を継続し、経営基盤をしっかりと固めながら、新規事業の展開も含めた事業規模・収益力の拡大・向上を図ります。

具体的には、当社は個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのTOMAS（トーマス）ブランドをさらに不動なものとして、安定的な成長を継続してまいります。

名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社は、当社TOMASの成長戦略を踏襲しながら、各事業分野でのオンリーワン企業を目指し、またリソー教育グループの収益基盤を支える次の大きな柱として、より一層の発展に挑戦してまいります。

グループ全体では、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを確立し、成長力、市場競争力を維持・発展させながら、社会貢献活動を進めるなど民間教育事業者としての役割を発展的に担い、企業価値向上をより高いレベルで追求してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	3,789,056
営業未収入金	2,077,471	2,193,375
たな卸資産	※ 112,297	※ 117,008
繰延税金資産	1,075,987	<u>977,115</u>
その他	440,105	<u>576,004</u>
貸倒引当金	△16,271	△11,644
流動資産合計	<u>5,858,913</u>	<u>7,640,915</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	2,032,101
減価償却累計額	△746,685	△817,447
建物(純額)	<u>979,582</u>	<u>1,214,654</u>
工具、器具及び備品	1,685,669	1,745,383
減価償却累計額	△501,418	△482,565
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,184,251</u>	<u>1,262,817</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	17,913
減価償却累計額	△17,309	△15,725
その他(純額)	<u>2,981</u>	<u>2,188</u>
有形固定資産合計	<u>2,584,779</u>	<u>2,897,623</u>
無形固定資産		
その他	116,178	109,603
無形固定資産合計	<u>116,178</u>	<u>109,603</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	250,417
繰延税金資産	1,275,446	<u>2,091,198</u>
敷金及び保証金	1,793,300	1,947,939
その他	492,400	458,983
投資その他の資産合計	<u>3,856,471</u>	<u>4,748,538</u>
固定資産合計	<u>6,557,429</u>	<u>7,755,765</u>
繰延資産		
社債発行費	7,715	4,377
繰延資産合計	<u>7,715</u>	<u>4,377</u>
資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>15,401,057</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	1,884,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,057,998
未払法人税等	711,387	778,276
前受金	2,888,382	<u>5,031,302</u>
返品調整引当金	12,486	14,923
賞与引当金	147,152	147,826
売上返品等引当金	2,785,328	2,646,259
その他	386,011	441,323
流動負債合計	<u>10,396,027</u>	<u>12,101,911</u>
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	590,000	785,000
退職給付引当金	1,006,812	1,115,276
資産除去債務	312,458	332,718
その他	50,098	75,087
固定負債合計	<u>2,259,369</u>	<u>2,508,083</u>
負債合計	<u>12,655,396</u>	<u>14,609,994</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	641,147
利益剰余金	2,437,572	<u>1,593,855</u>
自己株式	<u>△3,640,570</u>	<u>△2,170,384</u>
株主資本合計	<u>△219,697</u>	<u>758,093</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>△14,741</u>	29,836
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,741</u>	29,836
新株予約権	3,100	3,133
純資産合計	<u>△231,339</u>	<u>791,063</u>
負債純資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>15,401,057</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	18,429,422	<u>19,858,991</u>
売上原価	13,175,312	14,567,598
売上総利益	5,254,109	<u>5,291,393</u>
販売費及び一般管理費	※1 4,164,884	※1 4,452,699
営業利益	1,089,224	<u>838,693</u>
営業外収益		
受取利息	223	304
受取配当金	56	57
未払配当金除斥益	1,796	5,954
保険配当金	1,553	—
その他	15,322	8,454
営業外収益合計	18,952	14,771
営業外費用		
支払利息	45,207	38,713
その他	9,668	6,681
営業外費用合計	54,875	45,394
経常利益	1,053,301	<u>808,070</u>
特別利益		
受取保険金	—	134,209
その他	—	2,811
特別利益合計	—	137,021
特別損失		
固定資産除却損	※2 37,478	※2 17,892
投資有価証券評価損	—	9,570
移転費用等	54,805	18,915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
震災支援費用等	※3 42,569	※3 5,592
その他	—	3,082
特別損失合計	280,036	55,052
税金等調整前当期純利益	773,264	<u>890,039</u>
法人税、住民税及び事業税	1,240,189	1,398,423
法人税等調整額	△623,062	<u>△730,351</u>
法人税等合計	617,127	<u>668,072</u>
少数株主損益調整前当期純利益	156,136	<u>221,966</u>
当期純利益	156,136	<u>221,966</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,136	<u>221,966</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,646	44,578
その他の包括利益合計	<u>10,646</u>	<u>44,578</u>
包括利益	<u>166,783</u>	<u>266,545</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,783	<u>266,545</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,475	693,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,475	693,475
資本剰余金		
当期首残高	289,824	289,824
当期変動額		
自己株式の処分	△5,095	351,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	5,095	—
当期変動額合計	—	351,322
当期末残高	289,824	641,147
利益剰余金		
当期首残高	3,067,859	2,437,572
当期変動額		
剰余金の配当	△781,328	△1,065,684
当期純利益	156,136	221,966
利益剰余金から資本剰余金への振替	△5,095	—
当期変動額合計	△630,286	△843,717
当期末残高	2,437,572	1,593,855
自己株式		
当期首残高	△3,553,754	△3,640,570
当期変動額		
自己株式の取得	△158,349	—
自己株式の処分	71,534	1,470,185
当期変動額合計	△86,815	1,470,185
当期末残高	△3,640,570	△2,170,384
株主資本合計		
当期首残高	497,404	△219,697
当期変動額		
剰余金の配当	△781,328	△1,065,684
当期純利益	156,136	221,966
自己株式の取得	△158,349	—
自己株式の処分	66,439	1,821,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△717,102	977,790
当期末残高	△219,697	758,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,388	△14,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,646	44,578
当期変動額合計	10,646	44,578
当期末残高	△14,741	29,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,388	△14,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,646	44,578
当期変動額合計	10,646	44,578
当期末残高	△14,741	29,836
新株予約権		
当期首残高	—	3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,100	33
当期変動額合計	3,100	33
当期末残高	3,100	3,133
純資産合計		
当期首残高	472,016	△231,339
当期変動額		
剰余金の配当	△781,328	△1,065,684
当期純利益	156,136	<u>221,966</u>
自己株式の取得	△158,349	—
自己株式の処分	66,439	1,821,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,746	44,611
当期変動額合計	△703,355	<u>1,022,402</u>
当期末残高	△231,339	<u>791,063</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773,264	<u>890,039</u>
減価償却費	177,612	210,116
繰延資産償却額	4,314	3,338
のれん償却額	65,738	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	△4,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,016	673
売上返戻等引当金の増減額 (△は減少)	890,688	△139,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,981	108,464
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,133	2,437
受取利息及び受取配当金	△279	△362
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,570
有形固定資産除却損	37,478	17,892
支払利息	45,207	38,713
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
受取保険金	—	△134,209
売上債権の増減額 (△は増加)	749,715	△115,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,921	△4,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,180	△4,196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△41,343	<u>△103,405</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,209	20,576
未払金の増減額 (△は減少)	94,331	81,702
前受金の増減額 (△は減少)	830,135	<u>2,142,920</u>
その他	△9,404	3,683
小計	<u>3,782,411</u>	<u>3,023,643</u>
利息及び配当金の受取額	257	874
利息の支払額	△36,545	△33,630
法人税等の支払額	△931,671	△1,325,407
法人税等の還付額	596	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,815,049</u>	<u>1,666,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,222	△550,093
無形固定資産の取得による支出	△5,412	△41,818
投資有価証券の取得による支出	△123,339	△69,420
投資有価証券の売却による収入	94,105	107,695
敷金及び保証金の差入による支出	△401,170	△250,638
敷金及び保証金の回収による収入	174,817	72,145
その他	△125,344	116,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△755,566</u>	<u>△615,268</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,637,300	△2,247,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△921,300	△241,900
リース債務の返済による支出	△2,323	—
配当金の支払額	△776,389	△1,059,041
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
新株予約権の発行による収入	3,100	3,763
自己株式の取得による支出	△158,349	—
自己株式の処分による収入	72,209	1,820,589
その他	—	△7,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,353	568,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,130	1,619,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,192	2,169,323
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,323	3,789,056

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社名門会

株式会社伸芽会

株式会社日本エデュネット

株式会社リソー教育企画

株式会社リソーウェルフェア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

その他 5～45年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、残高に応じて定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産にて区分掲記していた「保険積立金」392,436千円は、「その他」492,400千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
教材	77,199千円	75,696千円
貯蔵品	35,097	41,311
計	112,297	117,008

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	1,711,409千円	1,791,510千円
給与手当	996,637	1,116,493
支払手数料	266,267	278,569
のれん償却額	65,738	-
退職給付費用	12,811	118,501
賞与引当金繰入額	44,947	51,366
減価償却費	40,982	31,435

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	23,274千円	9,537千円
工具、器具及び備品	14,203	8,259
その他	-	95
計	37,478	17,892

※3 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害義援金	20,000千円
復興イベント費用	11,556
その他	11,013
計	42,569

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

復興イベント費用	1,207千円
その他	4,384
計	5,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,266,225	—	—	4,266,225
合計	4,266,225	—	—	4,266,225
自己株式				
普通株式(注)	699,095	37,749	15,146	721,698
合計	699,095	37,749	15,146	721,698

- (注) 1. 自己株式の増加37,749株は、「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得37,749株であります。
 2. 自己株式の減少15,146株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数721,698株のうち、68,503株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回 新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	1,950
	第7回 新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	700
	第8回 新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	450
合計	—	—	—	—	—	3,100	

(注) 増加は新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月13日 取締役会(注)1	普通株式	392,279	110	平成23年2月28日	平成23年5月11日
平成23年10月12日 取締役会(注)2	普通株式	389,048	110	平成23年8月31日	平成23年11月9日

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。
 2. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,384千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は76,224株であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	531,571	利益剰余金	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,266,225	—	—	4,266,225
合計	4,266,225	—	—	4,266,225
自己株式				
普通株式 (注)	721,698	—	290,262	431,436
合計	721,698	—	290,262	431,436

(注) 1. 自己株式の減少290,262株は、新株予約権の行使による自己株式の処分279,562株、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却10,700株によるものです。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数431,436株のうち、57,803株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回 新株予約権 (注) 1	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	第7回 新株予約権 (注) 2	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	第8回 新株予約権 (注) 2	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	第9回 新株予約権 (注) 3, 4	普通株式	—	200,000	200,000	—	—
	第10回 新株予約権 (注) 3, 4	普通株式	—	200,000	50,000	150,000	450
	第11回 新株予約権 (注) 4	普通株式	—	223,633	—	223,633	2,683
合計		—	—	—	—	—	3,133

(注) 1. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了 (170,438株) 及び新株予約権の行使 (29,562株) によるものであります。

2. 第7回新株予約権及び第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 第9回新株予約権及び第10回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第9回新株予約権、第10回新株予約権及び第11回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会(注)1	普通株式	531,571	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日
平成24年10月12日 取締役会(注)2	普通株式	534,112	150	平成24年8月31日	平成24年11月9日

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。
2. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金9,377千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は62,515株であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	690,180	利益剰余金	180	平成25年2月28日	平成25年5月2日

- (注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,485千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は58,255株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,169,323千円	3,789,056千円
現金及び現金同等物	2,169,323	3,789,056

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の運営及びインターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,070,158	3,885,168	2,630,759	418,411	18,004,497	424,924	18,429,422	—	18,429,422
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,215	624	—	217,273	219,112	358,200	577,313	△577,313	—
計	11,071,373	3,885,792	2,630,759	635,684	18,223,610	783,125	19,006,735	△577,313	18,429,422
セグメント利益 又は損失 (△)	744,639	73,518	304,482	91,424	1,214,065	△58,703	1,155,362	△66,137	1,089,224
セグメント資産	8,981,483	2,203,209	1,269,120	836,720	13,290,533	102,248	13,392,781	△968,724	12,424,057
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	121,491	15,153	24,433	15,431	176,510	1,242	177,753	△140	177,612
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注) 5	487,408	87,322	182,545	21,753	779,030	2,891	781,921	△5,933	775,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,538,673	4,181,315	<u>2,963,180</u>	538,166	<u>19,221,335</u>	637,656	<u>19,858,991</u>	—	<u>19,858,991</u>
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,347	624	5,371	208,268	217,611	360,584	578,195	△578,195	—
計	11,542,020	4,181,939	<u>2,968,551</u>	746,434	<u>19,438,946</u>	998,241	<u>20,437,187</u>	△578,195	<u>19,858,991</u>
セグメント利益 又は損失 (△)	884,509	△277,826	<u>229,552</u>	139,398	<u>975,634</u>	△137,321	<u>838,312</u>	380	<u>838,693</u>
セグメント資産	11,136,755	2,885,009	<u>1,374,293</u>	1,415,822	<u>16,811,880</u>	114,002	<u>16,925,883</u>	△1,524,825	<u>15,401,057</u>
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	136,895	21,851	36,038	14,393	209,179	937	210,116	—	210,116
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注) 5	246,600	106,020	112,316	5,941	470,879	5,960	476,839	△257	476,581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	△65.27円	<u>206.29円</u>
1株当たり当期純利益金額	44.10円	<u>61.61円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<u>61.57円</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	156,136	<u>221,966</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	156,136	<u>221,966</u>
期中平均株式数(株)	3,540,254	3,602,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,313
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数600,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数223,633個)

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

- 当社が平成24年10月29日に発行いたしました株式会社リソー教育第11回新株予約権(第三者割当)の全部について、平成25年3月11日から平成25年3月26日までに223,633個(交付された自己株式数223,633株)、払込金額1,677,247千円の行使がありました。
- 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更
平成25年4月12日開催の取締役会において、第28回定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、普通株式1株を10株にすると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。
 - 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的
全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。
 - 株式の分割の概要
平成25年8月31日(土)を基準日(当日は、株主名簿管理人休業日のため、実質上の基準日は平成25年8月30日(金))として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。
 - 単元株制度の採用
単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。
なお、上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年9月1日以降に実施致します。
 - 株式分割及び単元株制度の採用の時期
平成25年9月1日(日)を効力発生日といたします。